

中東呼吸器症候群(MERS)等の新興・再興呼吸器感染症への臨床対応法開発のための研究

課題番号 : H27-新興- 指定- 006

期間: H27年度- H28年度

国立国際医療研究センター 国際感染症センター
大曲 貴夫

I. 研究の背景・意義

- (1) 本邦では未発生で、対策に必要な知見が十分に集積されていない。
- (2) 対応が不十分であれば国家危機管理上の問題となる
- (3) 対策のために知見を集積し、早急に体制を整備する必要がある。

II. 研究の目的

- (1) 治療方法を確立。
- (2) 感染防止対策を確立。
- (3) 診療体制構築を促進する。
- (4) MERSおよび疑似症発生時に専門家チームを派遣。
- (5) 公衆衛生対応に必要な知見を得る。

(1) MERSの治療方法を確立

- MERSに対する国内における抗ウイルス治療指針を作成
- ISARIC／WHOによる重症新興感染症の臨床像に関する研究プロトコールに準じた多施設前向き観察研究の体制を構築
- 回復者血漿の採取・保存・感染性の検査・投与を行う体制をほぼ整備
- 中東呼吸器症候群(MERS)等重症新興呼吸器ウイルス感染症に対する本邦での集中治療指針の作成作成(本年度内には終了予定)

(2) MERSの感染防止対策の確立

- 医療従事者ならびに一般市民に向けた感染症対策に関するDVDおよび冊子を作成し、ホームページなどで公開した。
- MERSの感染症対策をより確実に実践していくためにプロセス管理を重視し、イラストを用いた具体的な手順を含む対応の場面を想定した中東呼吸器症候群(MERS)等の新興再興呼吸器感染症発生時の感染防止対策指針を作成。

感染対策ハンドブック

中東呼吸器症候群 (MERS)
家庭用ハンドブック

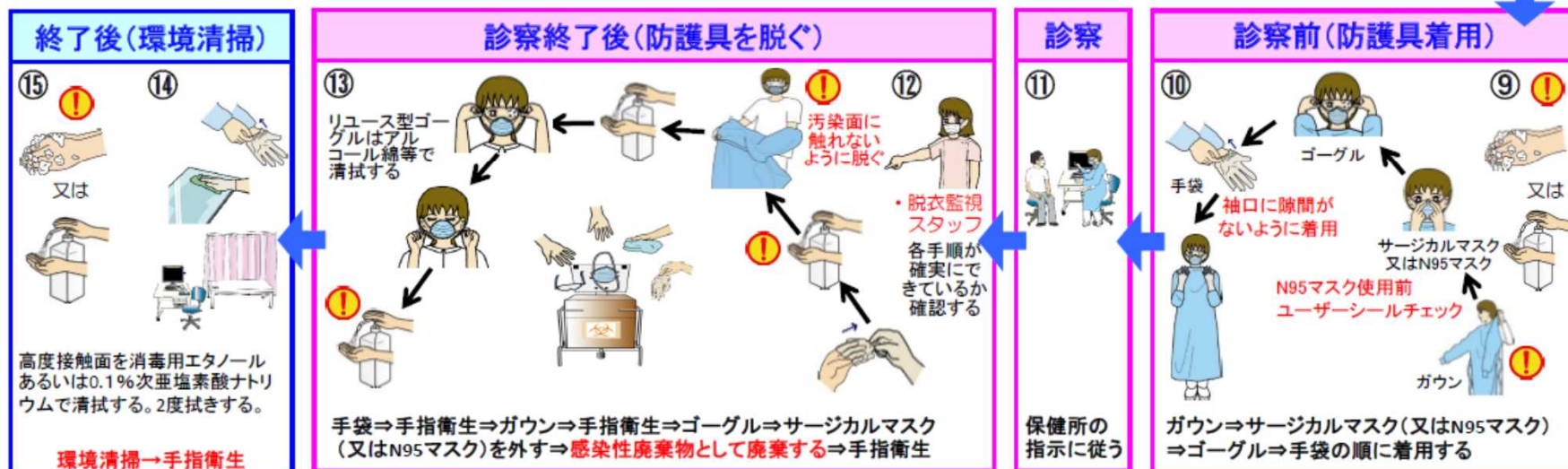
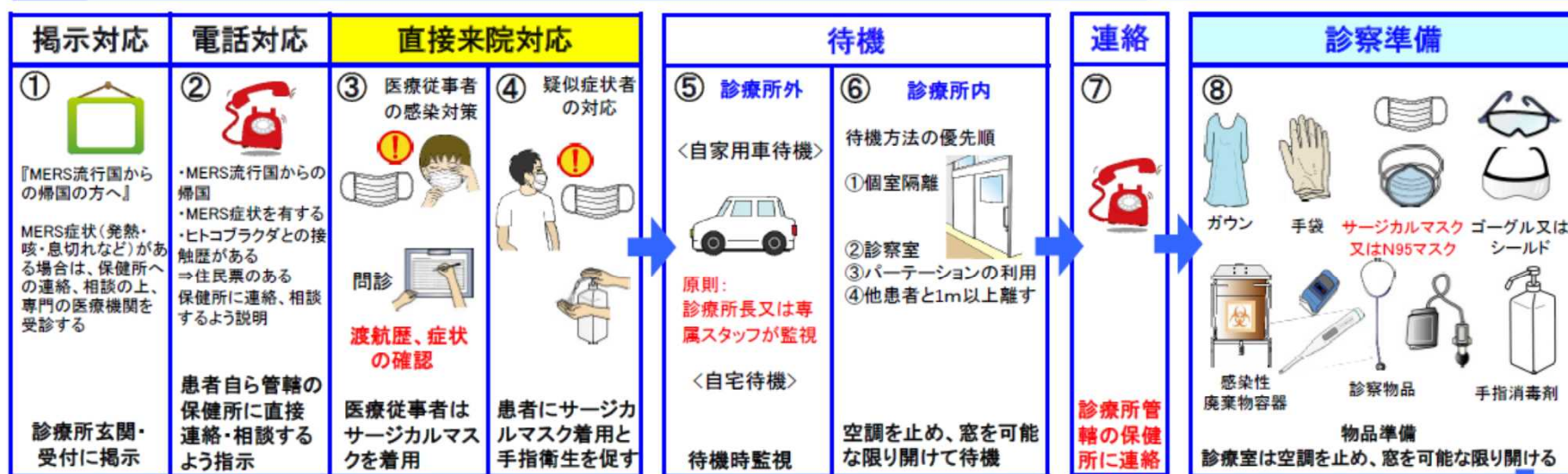
MERS対策 ビデオセミナー

■□監修□■

賀来 満夫

東北大学大学院 医学系研究科
感染制御・検査診断学分野
平成27年 12月

平成27年度 新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究事業研究
中東呼吸器症候群(MERS)等の新興再興呼吸器感染症への臨床対応法開発のための研究

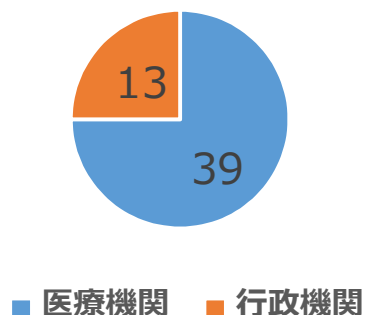


(3) MERS診療体制構築を促進

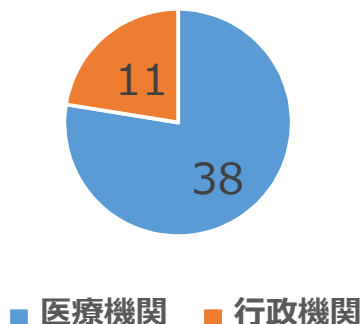
- 国内の2種感染症指定医療機関を視察し、医療機関間で対応人員、施設にばらつきが大きいことを指摘し、2種感染症指定医療機関を「診断のみを目的とした医療機関」と「診断・治療まで行う医療機関」に機能分担することを提案。
- 「急性呼吸器感染症の初動と院内感染対策強化のための講習会」を開催。
- 講習会内容を医療従事者むけにE-learning化して公開
- 対応準備および訓練のためシナリオおよびツールキットの作成(年度内に終了予定)。

結果

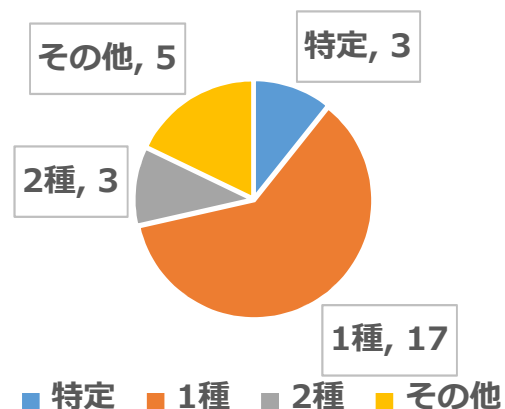
登録者 n=52



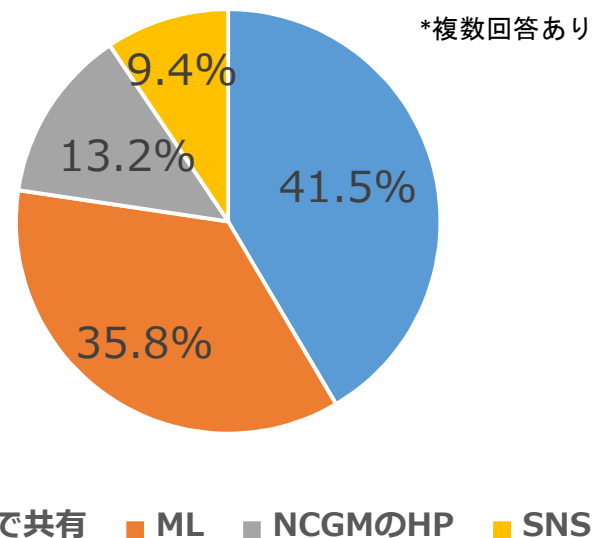
参加者 n=49



参加医療機関 n=28



本講習会を知ったキッカケ n=53*

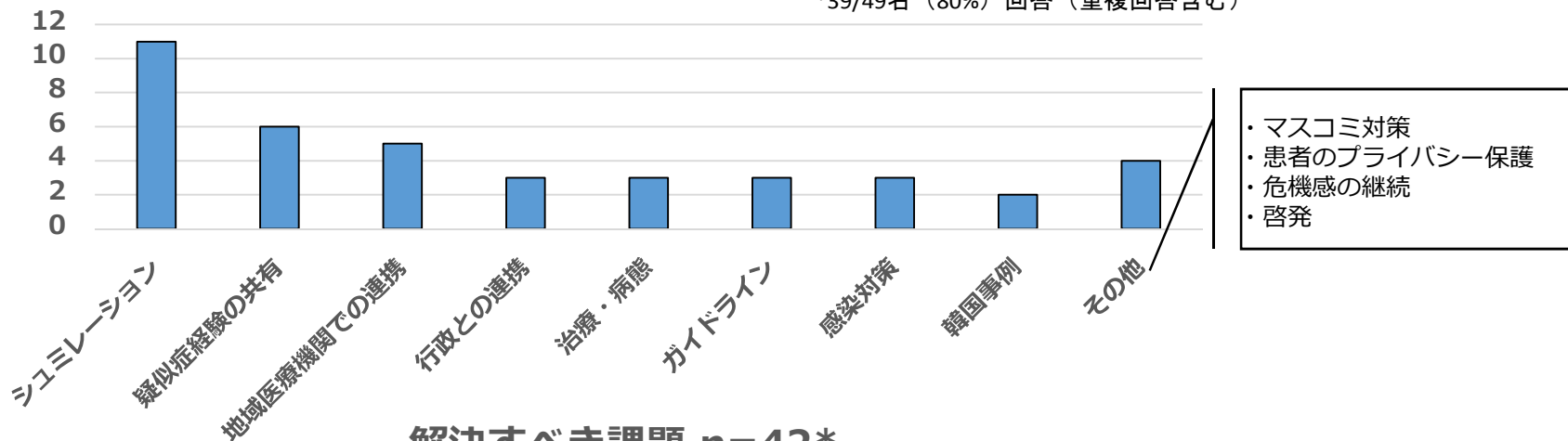


全指定医療機関数の割合(2016年3月28日時点)

特定:(NCGMを含む):	100%(4/4)
第一種	: 36%(17/47)
第二種	: 1%(3/340)

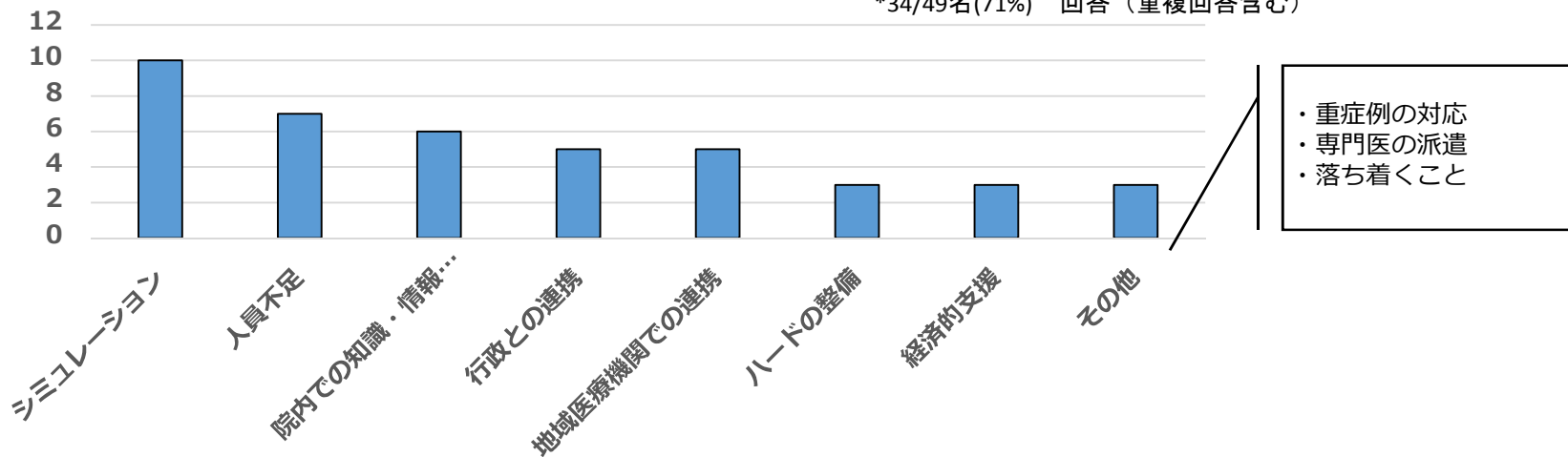
現在不足している情報や対策 n=40*

*39/49名 (80%) 回答 (重複回答含む)



解決すべき課題 n=42*

*34/49名 (71%) 回答 (重複回答含む)



(4) MERSおよび疑似症発生時に専門家チームを派遣

- MERSおよび疑似症の診療支援体制を構築し、実際にMERS疑似症の発生した医療機関への専門家2名を派遣。

(5) 公衆衛生対応に必要な知見を得る。

- 大韓民国におけるMERS接触者のデータマネジメントについて状況調査を行い、日本で同様の大規模接触者調査を行う場合のデータベース整備・個人情報の扱い等の課題を明らかにした。
- MERS発生時の接触者のリストアップと健康観察の体制とその際に使用されるツールについて自治体、医療機関の関係者とともに検討した。

今後考えられる新たな課題

- 国際化に対応するため、一般の医療機関を広く対象とし、新興再興感染症に地域レベルで対応できるための枠組み作りが必要。
- 新興再興感染症に多角的かつ連携的に対応する体制を敷くため、行政部門、医療機関だけでなく、バイオセキュリティの専門家も含めた連携の枠組みの構築が必要。
- 新興・再興感染症に対する治療に関する研究および医師主導治験の枠組、未承認薬使用、および既承認薬の適応外使用について、事態発生時に迅速に対応可能とするため検討が必要。
- 医療施設間の人的交流をより円滑に行うためのシステム作り： 集中治療専門医を含む、様々な領域の専門医および各種医療職で組織された医療支援チームを作り、医療機関を支援。
- 事態発生時に複数自治体に関与した場合の指示系統の確立。
- 接触者調査に使用するツール開発は一定の費用と専門家・部門を準備する必要がある、行政サイドの検討も必要。
- 接触者調査における自治体枠を超えた人材の補充・応援体制の構築が必要。
- 公衆衛生対策目的での行動歴の収集方法、またその公表方法に関して国内で議論を深めておく必要がある。